

小金井市DX推進方針

# アクションプラン

令和8(2026)年度～令和10(2028)年度

いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市

KOGANEI CITY

-DX-

DIGITAL  
TRANSFORMATION

令和8年(2026年)4月

# DXは【手段】

大切なのは、「DX推進方針のMission実現」のために、

- ① どういう手法を選択することが最適であるかを考え
- ② デジタル技術を使うことが最適である場合には積極的に使う

ということであり、デジタル技術を  
「上手に」使うことです。

目的

に合わせて

## 1 主役は「技術」ではなく、「人」です

技術を使うのは人であり、人と組織が変わらなければ、どれほど優れた技術も十分な成果を生み出せません。私たちが変わろうと一歩踏み出さない限り、どんなに優れた技術も、宝の持ち腐れになってしまいます。

## 2 「何のため」という問いを、常に持ち続けよう

「システムを入れること」が目的になってはいけません。その技術を使って、市民の暮らしをどう豊かにするのか。私たちの仕事の進め方をどうスマートにするのか。そして、空いた時間でどんな新しい価値を生み出すのか。「何のために技術を使うのか」「何を実現したいのか」「誰が幸せになるのか」を常に問い続けましょう。

## 3 正解は、現場の「試行」と「対話」の中にしかない

これからの時代、どこかに「正解」が落ちているわけではありません。未来を創るのは、一握りの専門家ではなく、市民に最も近い場所にいる皆さん一人一人の挑戦です。

まずはやってみる。失敗したら、そこから学んで対話し、再びチャレンジする。素早く、改善を繰り返しましょう。

## 4 組織の「学ぶ力」が、最大の武器になる

DXの成否を決めるのは、予算の規模ではありません。私たちがいかに柔軟に学び、部署の壁を越えて手を取り合えるか。この『学習力』と『共創力』こそが、変化の激しい時代を生き抜く最大の武器になります。

現場の知恵を存分に発揮してください。失敗を恐れずに、共に楽しみながら進んでいきましょう。

# 小金井市DX推進方針アクションプラン策定の背景

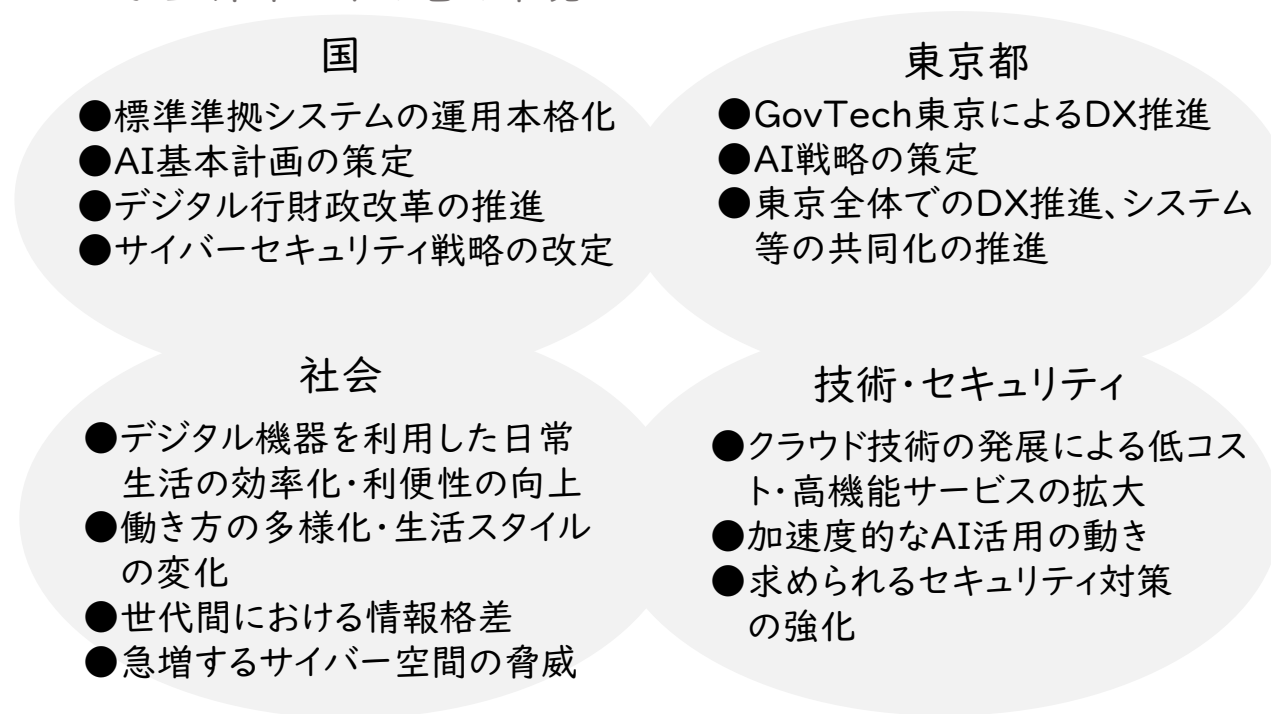
## 小金井市の現状

方針	DX推進方針Vision(ビジョン) Vision1 市民にやさしい Vision2 職員が働きやすい Vision3 基盤の整備
取組成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○業務インフラの整備(令和5年度～令和7年度)           <ul style="list-style-type: none"> <li>・内部業務ネットワークの基盤変革(無線化、モバイルPCなど)</li> <li>・基幹系システム標準化・共通化</li> </ul> </li> <li>○窓口サービスの一部高度化(令和4年度～令和7年度)           <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政手続オンライン化の拡充(特に子育て分野の拡大)</li> <li>・キャッシュレスの一部導入(市民部窓口)</li> </ul> </li> <li>○各種全庁的な意識醸成等の取組(令和4年度～令和7年度)           <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクションプランによる個別取組の実施</li> <li>・デジタルチャレンジの実施</li> <li>・デジタル人材育成研修</li> <li>・庁内会議10のルール、押印・署名の見直し方針の策定 など</li> </ul> </li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○フロントヤード改革の推進</li> <li>○業務生産性を向上させる働き方の見直し</li> <li>○デジタル化推進のための人材育成</li> <li>○ITガバナンスの確立</li> </ul>

## 小金井市の目指す姿(令和12(2030)年度)

「DX(新たなサービスや価値の創出)」の実現

### 小金井市を取り巻く環境



## 令和8(2026)年度～令和10(2028)年度

市民生活の利便性向上(市民にやさしい)と業務生産性の向上・業務効率化(職員が働きやすい)を実現するためには、社会の動向や技術・セキュリティの進展を注視しつつ、小金井市の現状を把握・分析し、これまで以上に市の実態に沿った戦略的な展開が必要である。



業務効率化による事務負担の軽減を図りながら市政の変革に取り組み、更なる市民サービスの高度化を実現する!

# 実現したい未来 【Vision I】 市民にやさしい

取組		重点取組 (※)	担当部署 (◎主担当、○伴走支援担当、●検討メンバー)	・関連性の高い取組 ・取組のステップ
①	フロントヤード改革の推進	○	◎全ての課・窓口所管課・管財課 ○自治体DX推進担当・情報システム課	(関連)③・④・⑧ (ステップ)④→①
②	デジタルを用いた多様な情報伝達手段の推進	○	◎広報秘書課・地域安全課・地図情報を公開する課 ○自治体DX推進担当・情報システム課 ●全ての課	(関連)⑤
③	キャッシュレス決済の推進	○	◎会計課・手数料等を徴収する課 ○自治体DX推進担当・情報システム課	(関連)①
④	マイナンバーカードの利活用		◎全ての課・証明書を発行する課・市民課 ○自治体DX推進担当・情報システム課	(関連)①
⑤	地域のデジタル化		◎全ての課・自治体DX推進担当・情報システム課・地域安全課・自立生活支援課・高齢福祉担当・公民館	(関連)②
⑥	教育のデジタル化		◎学務課・指導室 ○自治体DX推進担当・情報システム課 ●企画政策課	

(※) 第5次基本構想・後期基本計画において『全施策を通して特に注力すべき視点、意識して取り組んでいくべき「重点テーマ」として「DXの推進による地域社会の発展」を位置付け、横断的な5つの視点を掲げ、将来像の着実な実現に向けて積極的な展開を図る』とした「横断的な5つの視点」に関連する取組を**重点取組**とした。

# 実現したい未来 【Vision2】 職員が働きやすい

取組		重点取組 (※)	担当部署 (◎主担当、○伴走支援担当、●検討メンバー)	・関連性の高い取組 ・取組のステップ
⑦	効率的な職場環境の整備	○	◎全ての課・自治体DX推進担当・総務課・職員課 ○情報システム課	(関連)⑧ (ステップ)⑭→⑦
⑧	業務効率化の推進	○	◎自治体DX推進担当・情報システム課・総務課・管財課・介護福祉課・保育課・会計課 ○行政経営担当 ●全ての課	(関連)①・⑦ (ステップ)⑭→⑧
⑨	行政システムの最適化		◎情報システム課・管財課・システム利用課 ○自治体DX推進担当	(関連)⑫ (ステップ)⑭→⑨
⑩	EBPMの実践	○	◎企画政策課・自治体DX推進担当・情報システム課 ●全ての課	(関連)⑮ (ステップ)⑮→⑩

(※) 第5次基本構想・後期基本計画において『全施策を通して特に注力すべき視点、意識して取り組んでいくべき「重点テーマ」として「DXの推進による地域社会の発展」を位置付け、横断的な5つの視点を掲げ、将来像の着実な実現に向けて積極的な展開を図る』とした「横断的な5つの視点」に関連する取組を**重点取組**とした。

# 実現したい未来 【Vision3】 基盤の整備

取組		重点取組 (※)	担当部署(◎主担当、○伴走支援担当、●検討メンバー)	・関連性の高い取組 ・取組のステップ
⑪	DX人材の育成・確保	○	◎自治体DX推進担当・情報システム課・職員課	(関連)⑫
⑫	DX推進体制の強化		◎企画政策課・自治体DX推進担当・情報システム課 ●全ての課	(関連)⑨⑪
⑬	情報セキュリティの徹底	○	◎全ての課・情報システム課	
⑭	行政サービスのリデザイン		◎全ての課・自治体DX推進担当・総務課・情報システム課 ○行政経営担当	(ステップ) ⑭→①・⑧・⑨
⑮	データ利活用の推進	○	◎自治体DX推進担当・情報システム課 ●全ての課	(関連)⑩ (ステップ)⑮→⑩
⑯	先進技術の調査・研究		◎企画政策課・自治体DX推進担当・公共施設マネジメント推進担当・施設所管課 ○情報システム課 ●全ての課	

(※) 第5次基本構想・後期基本計画において『全施策を通して特に注力すべき視点、意識して取り組んでいくべき「重点テーマ」として「DXの推進による地域社会の発展」を位置付け、横断的な5つの視点を掲げ、将来像の着実な実現に向けて積極的な展開を図る』とした「横断的な5つの視点」に関連する取組を**重点取組**とした。

Vision I

市民にやさしい

【Vision I】市民にやさしい

◎主担当、○伴走支援担当、●検討メンバー

取組①	<b>フロントヤード改革の推進</b> <b>重点取組</b>	担当部署	◎全ての課・窓口所管課・管財課 ○自治体DX推進担当・情報システム課
-----	---------------------------------	------	---------------------------------------

取組概要 デジタル技術を活用して市民の利便性の向上を図るとともに、事務処理の効率化を進め、いつでも、どこでも、簡単に手続や相談ができるよう、「行かない」「迷わない」「待たない」「書かない」、4つのスマートな窓口を実現する。

取組背景 スマートフォン一つで多くのサービスが完結する時代において、市民が市役所の開庁時間に合わせ移動・待機し、複数回同じ情報を書類に記入するアナログな対応は負担に感じる要因となり、自治体も例外なくデジタルの活用による質の高い行政サービスの提供が求められている。

アウトカムの視点(=あるべき姿) 市役所サービスの利用者は、時間や場所、手続の煩雑さに縛られることなく、いつでも、どこでも、最適なサービスをストレスなく受けられる状態になっている。

※新庁舎も見据えつつ、可能なものから導入

個別取組	評価指標	目標値等	取組のロードマップ			主担当
			令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	
オンライン申請【行かない】 【待たない】【書かない】	申請数上位100手続オンライン化率	80%以上	オンライン申請手続の拡充 (バックヤードのオンライン化による業務効率化の検討も併せて実施)			全ての課
AI・ICTを活用した窓口案内 【迷わない】	導入・運用開始 ※	令和10年度 ※	(具体的な手法も含む)導入の検討※			管財課
書かない窓口 【書かない】	ライフイベント関係 上位100手続の対応率	50%以上	導入済みツール横展開(又は新たな方法等の検討) (オンライン申請や窓口オンライン化等による業務効率化とのセットで検討)※			窓口所管課
回らない窓口(おくやみ以外) 【迷わない】【書かない】	設置・運用開始	令和11年度 以降	対象手続や手法の検討 (一部手続のみや手続ごとに担当者が入れ替わる対応など) ※			窓口所管課

【Vision I】市民にやさしい

◎主担当、○伴走支援担当、●検討メンバー

取組②	<p><b>デジタルを用いた 多様な情報伝達手段の推進</b></p> <p style="text-align: right;"><b>重点取組</b></p>	担当部署	<p>◎広報秘書課・地域安全課・地図情報を公開する課 ○自治体DX推進担当・情報システム課 ●全ての課</p>
取組概要	<p>広報戦略の視点でホームページやSNSを活用し、必要なときに必要な情報を市民に分かりやすく発信する。また、効果的かつ効率的な情報収集により市民ニーズに合ったサービスを提供する。</p>		

取組背景	<p>広報紙やホームページだけでは、必要な情報を必要なタイミングで届けることが難しくなっており、特に、子育て世帯や働く世代には「プッシュ型」の通知が、災害時及び緊急時には「リアルタイム」の共有が求められている。</p>	アウトカムの視点 (=あるべき姿)	市民が必要な情報に容易にアクセスでき、必要な時に、必要な方法で、迷うことなく確実に入手できている。
------	---	----------------------	---

個別取組	評価指標	目標値等	取組のロードマップ			主担当
			令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	
市公式LINE登録者数の拡大	登録者数(実数)	12,000人	登録者の拡大(拡大施策の検討・実施)			広報秘書課
市公式LINEの機能拡大	メニュー機能数	検討中に設定	拡大すべき機能の検討		検討を踏まえた機能拡大	広報秘書課
AIを活用したサイト内検索ボット・FAQシステム	導入・運用開始	令和10年度	導入事例の研究	導入の検討	導入	広報秘書課
AI災害情報収集ツール	導入・運用開始	令和10年度	ツールの検討・選定 (例:東京都災害情報システムの改訂を含めた検討)		導入・運用開始	地域安全課
地理情報システム(GIS)の活用	マップ掲載情報数	精査後に設定	市HP公開中の内容の精査	公開内容の検討・拡充		広報秘書課 地図情報を公開する課

# 【Vision I】市民にやさしい

◎主担当、○伴走支援担当、●検討メンバー

取組③	キャッシュレス決済の推進 <b>重点取組</b>	担当部署	◎会計課・手数料等を徴収する課 ○自治体DX推進担当・情報システム課
取組概要	スムーズな決済手続による市民の利便性向上と会計事務の効率化を図るため、公金収納のキャッシュレス化及び手続におけるオンライン決済の活用を進める。		

**取組背景**  
日常生活でのスマートフォン決済、クレジットカード等のキャッシュレス決済が標準的なインフラとなる中、市役所窓口や施設利用時に決済手段が限られる状況は、市民（利用者）にとってストレスとなっており、キャッシュレス決済に対応することによる市民サービスの高度化が求められている。

**アウトカムの視点 (=あるべき姿)**  
市役所窓口・公共施設でキャッシュレス決済や公金収納のデジタル化が当たり前になることで、利用者に都合の良い多様な決済手段で支払及び納付が完了できる。

個別取組	評価指標	目標値等	取組のロードマップ			主担当
			令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	
市役所窓口・公共施設でのキャッシュレス決済	対応可能な窓口・施設割合	80%以上	対応窓口・施設の拡大			窓口で手数料等を徴収する課
公金収納eL-QR	導入対象公金割合	90%以上	税以外の公金へ拡大	未対応公金の対応検討・拡大		会計課
オンライン申請時の手数料等の決済	対応可能手続割合	オンライン申請可能手続の90%以上	対象手続の拡大			手数料等を徴収する課

【Vision I】市民にやさしい

◎主担当、○伴走支援担当、●検討メンバー

取組④	マイナンバーカードの利活用	担当部署	◎全ての課・証明書を発行する課・市民課 ○自治体DX推進担当・情報システム課
取組概要	マイナンバーカードの保持と利用を促進するとともに、スムーズな手続の実現とカードを活用したサービスの拡充を推進する。		

取組背景  
健康保険証、運転免許証など各種カード類との併合を始め、今後更に利用シーンの拡大が想定され、対面でもオンラインでも確実・安全に本人確認・本人認証を可能とするデジタル社会の基盤となり得るものとして、マイナポータル等の既存サービスも含め、更なる利用範囲の拡大が求められている。

アウトカムの視点  
(=あるべき姿)  
マイナンバーカードが単なる身分証ではなく、市民のデジタル生活を支えるツールとして機能し、行政手続の簡素化と新たな行政サービスを市民が実感している。

個別取組	評価指標	目標値等	取組のロードマップ			主担当
			令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	
マイナンバーカードの普及促進	人口に対する保有枚数率	90%以上	普及促進の取組の継続			市民課
証明書コンビニ交付の推進	コンビニ交付利用率	令和10年度40%以上	コンビニ交付利用の促進 交付可能な証明書の検討・拡大			証明書を発行する課
マイナンバーカード機能の活用	新サービスの導入数	検討を踏まえ早期に設定	新サービスの検討・調整 (例:避難所入所受付・図書館利用カード・移動支援事業など)	新サービスの導入		全ての課

【Vision I】市民にやさしい

◎主担当、○伴走支援担当、●検討メンバー

取組⑤	地域のデジタル化	担当部署	◎全ての課・自治体DX推進担当・情報システム課・地域安全課・自立生活支援課・高齢福祉担当・公民館
取組概要	年齢やデジタルリテラシーにかかわらず、誰もが「安心」して「便利」に暮らせるよう、全ての市民がデジタル技術の恩恵を享受できるための取組を進める。		

取組背景	社会全体でキャッシュレス化及び行政手続のオンライン化が加速しているが、この変化が「新たな障壁」ではなく、高齢者や子育て世代、障害のある方にとっての「新たな利便性」となる必要があり、支援体制の整備が求められている。	アウトカムの視点 (=あるべき姿)	新しいデジタル技術の活用により、年齢や障害の有無、デジタルスキルの度合いにかかわらず、生活の利便性、地域の経済循環、安心・安全の向上が図られ、市の活力が高まっている。
------	--	----------------------	---

個別取組	評価指標	目標値等	取組のロードマップ			主担当
			令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	
デジタルデバйд向け支援 (講座、相談会等)	開催回数(年度)	100回以上				自立生活支援課 高齢福祉担当 公民館
デジタルポイント事業	導入・運用開始	令和10年度				全ての課 DX推進担当 情報システム課
避難所運営のデジタル化	導入・運用開始	令和10年度				地域安全課

【Vision I】市民にやさしい

◎主担当、○伴走支援担当、●検討メンバー

取組⑥	教育のデジタル化	担当部署	◎学務課・指導室 ○自治体DX推進担当・情報システム課 ●企画政策課
取組概要	子供たちの安全なデジタル利用環境構築を前提に、一人一台端末の活用による個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指すとともに、教育現場のデータ連携を進め、教育現場と自治体事務の両面で、ICT活用による学びの質向上と業務効率化を図る。		
取組背景	急速に浸透する社会のデジタル化に即した情報活用能力育成、個別最適化された学びの実現、深刻化する教員の業務負担の軽減、多様化ニーズへの対応など、多岐にわたる社会・教育的課題と要請に対応することが求められている。	アウトカムの視点 (=あるべき姿)	情報モラルが守られた安全な環境下で、デジタル技術が子どもたち一人一人の個性に寄り添う伴走者となり、データ連携による業務効率化が図られた質の高い教育環境が実現している。

個別取組	評価指標	目標値等	取組のロードマップ			主担当
			令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	
デジタル学習基盤の活用	週3回以上「発表・表現、教職員・生徒同士でのやり取り」で活用する学校比率	90%以上	推進			指導室
AIを活用した個別最適化学習・協働学習	学習場面でのAI活用開始	令和10年度	学習内容の検討	利用サービス等の検討	活用開始	指導室
情報モラル講習の実施 (小中学校やその保護者へ)	実施回数(年度)	各校1回	実施			指導室
校務用・教育用ネットワーク基盤の統合	統合・運用開始	令和10年度	校務用ネットワーク環境の整備		基盤の統合	学務課

# Vision2

職員が働きやすい

【Vision2】 職員が働きやすい

◎主担当、○伴走支援担当、●検討メンバー

取組⑦	効率的な職場環境の整備 <b>重点取組</b>	担当部署	◎全ての課・自治体DX推進担当・総務課・職員課 ○情報システム課
-----	-------------------------	------	-------------------------------------

取組概要 時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方をデジタル技術により実現し、全ての職員が意欲と能力を最大限発揮して活躍できる環境を整備するとともに、ペーパーレス化による執務環境の改善など時代に即した最適な働き方を実現する。

取組背景 行政課題が多様化・複雑化し、迅速な対応が求められる現代では、市民に寄り添う対応や政策立案に集中できる時間の創出が、市民サービスの質を左右する鍵となり、その実現には、デジタルの力で職場をアップデートすることで、職員がやりがいを持って最大のパフォーマンスを発揮し、市民がその恩恵を「スピード」と「質の高いサービス」として実感できる環境を整える必要がある。

アウトカムの視点 (=あるべき姿) 時間と場所に縛られない柔軟で生産性の高い働き方の選択が標準となった、市民サービスの向上に集中できるデジタルファーストな環境になっている。

個別取組	評価指標	目標値等	取組のロードマップ			主担当
			令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	
テレワーク制度の確立	本格実施	令和9年度	試行継続・環境整備	本格実施開始・推進	推進	DX推進担当 職員課
電子決裁の拡大	電子決裁率(全決裁件数に占める割合)	80%以上	拡大策の検討・推進	財務会計事務の電子決裁本格運用	電子決裁利用の推進	全ての課
ペーパーレスの推進	文書量削減率	70%(平成29年7月比)	紙を使用している業務フローの見直し(全課) 業務フロー見直しを踏まえた電子化・ペーパーレス化の推進			全ての課
執務室内文書等の電子化基準の策定	執務室内の文書量削減率	70%(平成29年7月比)	手法の検討	庁内ヒアリング、運用ルールの整備・実施		総務課
クラウドグループウェアの活用	スケジュール共有機能の恒常的利用率	70%以上	導入済機能の活用推進			DX推進担当
Web会議の常態化(活用促進)	職員の満足度(5段階で4以上)の割合	70%以上	導入済機能の活用推進			DX推進担当

【Vision2】 職員が働きやすい

◎主担当、○伴走支援担当、●検討メンバー

取組⑧	<b>業務効率化の推進</b>	<b>重点取組</b>	担当部署	◎自治体DX推進担当・情報システム課・総務課・管財課・介護福祉課・保育課・会計課 ○行政経営担当 ●全ての課
-----	-----------------	-------------	------	--

取組概要	業務プロセスの見直しやシステムの標準化・共通化と合わせて、AIなどの最先端技術の導入及び活用環境の充実を進め、デジタルツールの利用を推進し、業務の効率化を図る。
------	--

取組背景	想定される将来的な職員不足の中でも質を落とさない業務運営の継続という自治体経営上の課題に対し、定型的な事務作業に追われる現状をデジタルを活用して打破し、職員が「創造的な業務」や「市民に寄り添う相談業務」に注力できる環境を整える必要がある。	アウトカムの視点 (=あるべき姿)	先進技術の積極的かつ戦略的な活用で、定型業務やデータ入力作業、文書処理などから解放され、業務生産性が向上し、職員は、働きやすい環境で、市民に向き合う時間を確保できている。
------	---	----------------------	---

個別取組	評価指標	目標値等	取組のロードマップ			主担当
			令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	
生成AIの利活用	職員の満足度	80%以上	生成AIガイドラインの策定・庁内周知	生成AI活用推進 新たなAIサービスの検討		DX推進担当
契約・会計事務DX	運用開始	令和9年度	財務会計システム 電子決済環境の整備	財務会計システム 電子決裁本格運用	推進	会計課 管財課
介護認定審査業務のデジタル化	介護情報基盤の運用開始	令和10年度	介護情報基盤連携準備		運用開始	介護福祉課
保育所入所AIマッチングシステム	導入・運用開始	令和10年度	業務のBPR(課題の洗い出し) 導入システム等の検討		導入・運用開始	保育課
処分通知のデジタル化	運用開始	令和10年度	既存業務の整理(BPR) 手法の研究・検討	運用ルールや 例規等の整備	ツール等の導入 庁内周知・住民周知	総務課 情報システム課

【Vision2】 職員が働きやすい

◎主担当、○伴走支援担当、●検討メンバー

取組⑨	行政システムの最適化	担当部署	◎情報システム課・管財課・システム利用課 ○自治体DX推進担当
取組概要	標準化・共通化が完了した情報システムの最適な運用を図るとともに、個別システムのクラウド化推進、各種ツールの共同調達等を進め、効率的かつ効果的な情報システムの利用を図る。		

取組背景  
多様化・複雑化する行政課題に機敏に対応するため、様々な背景を持つ職員の力をいかせる柔軟で強靱性の高い環境の構築による行政資源の効率化が求められており、システムの維持管理コストの削減、法改正に伴う迅速な改修や災害時における業務継続性の確保などの環境を整備する必要がある。

アウトカムの視点(=あるべき姿)  
迅速性・柔軟性・効率性を兼ね備えた情報基盤への変革により、システム運用管理にかかる職員負担が軽減され、市民・職員双方にとって安心できる持続可能な行政運営基盤が確立されている。

※新庁舎も見据えつつ、可能なものから導入

個別取組	評価指標	目標値等	取組のロードマップ			主担当
			令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	
個別システムのクラウド化の推進	個別システムのクラウド移行率	80%以上	推進			情報システム課 システム利用課
庁舎内電話機能の見直し	導入※・運用開始	令和11年度以降	次期電話機能の検討(先行自治体の研究等)	導入の検討※		管財課
共同利用・共同調達の推進	共同利用・調達への参画数	累計5件以上	推進			情報システム課 システム利用課
標準化・共通化した基幹系業務システムの活用	標準化システムの業務フロー標準化率	100%	推進			情報システム課 基幹系システム利用課

【Vision2】 職員が働きやすい

◎主担当、○伴走支援担当、●検討メンバー

取組⑩	<b>EBPMの実践</b>	<b>重点取組</b>	担当部署	◎企画政策課・自治体DX推進担当・情報システム課 ●全ての課
取組概要	市が保有しているデータや国・都のデータ等を活用して統計分析ができる環境の整備を進め、根拠に基づく政策立案による効果的な市政運営を行う。			

**取組背景**  
 少子高齢化や市民ニーズの多様化、そして限られた財政・人的資源という制約下で、最小のコストで最大の効果を上げる行政運営が求められており、「何が効果的か」を客観的に判断できる環境を整えることで職員の負担を軽減し、創造的業務に注力できる働きやすい職場を整備する必要がある。

**アウトカムの視点 (=あるべき姿)**  
 客観的な根拠(データ)に基づいて施策の企画・評価・改善を行える体制が確立され、職員は政策効果が見える働きがいのある職場で、市民満足度の高いまちづくりに貢献できている。



個別取組	評価指標	目標値等	取組のロードマップ			主担当
			令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	
ダッシュボードツールの活用促進	ツール利用部署数	全課の50%以上	導入ツールの検討	ツール導入 運用方法の庁内周知	利活用促進	DX推進担当 情報システム課
分析モデルの構築と横展開	庁内横展開された分析モデル数	5モデル以上	データ活用ガイドライン等の策定検討・策定		分析モデルの構築事例の庁内共有	企画政策課 DX推進担当
統合型GISの活用	GIS活用部署数	5課以上	活用方法の研究・検討	GIS活用による地域課題の分析 施策立案への活用促進		企画政策課 DX推進担当

Vision3

基盤の整備

【Vision3】 基盤の整備

◎主担当、○伴走支援担当、●検討メンバー

取組①	<b>DX人材の育成・確保</b>	<b>重点取組</b>	担当部署	◎自治体DX推進担当・情報システム課・職員課
-----	-------------------	-------------	------	------------------------

取組概要 限られた人的資源を更なる行政サービスの向上につなげていくため、DXを支える専門的知識・技術を有する職員を確保するとともに、効果的かつ効率的な職員の能力開発によりDXを推進していく人材を育成する。

取組背景	急速なデジタル技術の進展及び生成AIに代表される革新的ツールの登場により、行政サービスや業務の在り方そのものも変革が迫られており、その変革を推進する原動力である「人=職員」を育成・確保し、持続可能な行政経営の基盤を築くことが必要である。	アウトカムの視点(=あるべき姿)	全職員がデジタル時代に対応できるリテラシーを習得し、業務にいかす力を身につけているとともに、専門性の高い人材が適切に配置され、デジタル変革を自律的に行動する組織文化が根付いている。
------	--	------------------	--

個別取組	評価指標	目標値等	取組のロードマップ			主担当
			令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	
デジタル人材像・スキル要件の定義	策定・公表完了	令和8年度	策定	人材像・スキル要件を踏まえ育成・確保の方針等の検討・策定		DX推進担当
デジタル人材育成・確保に係る方針等の策定	策定完了	令和10年度				DX推進担当 職員課
データ分析スキル向上	研修受講者数(累計)	100人以上		スキル要件を踏まえた研修プログラム等の検討	研修の実施	DX推進担当
「業務で使える」実践型研修プログラムの実施等	研修を受講した職員の割合	30%以上	検討・周知・企画・実施	検討・周知・企画・実施	検討・周知・企画・実施	DX推進担当
AIリテラシー向上	理解度(理解した)の割合	80%以上	プログラム等の検討	AIガバナンス・プロンプトの庁内共有		DX推進担当 情報システム課

【Vision3】 基盤の整備

◎主担当、○伴走支援担当、●検討メンバー

取組⑫	DX推進体制の強化	担当部署	◎企画政策課・自治体DX推進担当・情報システム課 ●全ての課
取組概要	組織横断的なDX推進体制の整備により全庁一体となってDXを推進していくとともに、国、東京都等の外部組織との連携強化を図り、様々なステークホルダー（委託事業者や関係団体などの利害関係者）と協働してDXを推進する。		

取組背景	デジタル技術の進化は極めて速く、DXを効率的に推進するには一つの自治体のリソース（人材・予算・ノウハウ）に固執せずに、行政の枠組みを越え専門知識を持つ外部機関及び近隣自治体、そして地域社会との組織の壁を越えた連携による新たな価値の創出・獲得が必要である。	アウトカムの視点 （=あるべき姿）	庁内外の多様な主体との連携・協働により職員は最新の専門知識にアクセスでき、市民に対しては、より高度で効率的な行政サービスを提供できる体制となっている。
------	---	----------------------	---

個別取組	評価指標	目標値等	取組のロードマップ			主担当
			令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	
住民参加型デジタルプラットフォームを活用した市政推進	市民からの意見募集案件数	令和10年度に2件以上	デジタル基盤導入の検討	デジタル基盤の整備	試行	企画政策課
庁内各部署のDX推進の取組支援	伴走支援数	各年度10件以上	伴走支援の実施			DX推進担当
産官学民連携による地域課題の解決	連携によるデジタル化の取組数(累計)	1件以上	連携事業・連携先の検討・選定	連携先の調整	連携による取組の実施	企画政策課
東京自治体クラウド4市による情報共有体制の構築	情報共有会の開催数	年2回以上	推進			情報システム課

【Vision3】 基盤の整備

◎主担当、○伴走支援担当、●検討メンバー

取組⑬	<b>情報セキュリティの徹底</b>	<b>重点取組</b>	担当部署	◎全ての課・情報システム課
取組概要	安全なシステム環境により安心してサービスを利用できるよう情報セキュリティの確保を図るとともに、全職員のセキュリティ意識向上を図り、インシデント等の発生時は即時対応できる体制の適切な運用を図る。			

**取組背景**  
 行政手続のオンライン化が進む一方で、サイバー攻撃は巧妙化・多様化の一途を辿っており、情報漏洩やシステム停止は市民生活に多大な影響を与え、積み上げてきた行政への信頼を瞬時に失墜させかねないことから、強固な安全基盤を築くことで職員が安心してシステムを活用し、市民が不安なくデジタルサービスを利用できる環境を確保する必要がある。

**アウトカムの視点 (=あるべき姿)**  
 全職員が情報セキュリティの重要性を理解し、日常業務の中で適切な対応ができるとともに、技術的・組織的な対策が整備され、安心・安全なデジタル行政サービスが継続的に提供されている。

個別取組	評価指標	目標値等	取組のロードマップ			主担当
			令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	
情報セキュリティポリシーの浸透	理解度テストの平均点	80点以上	継続・推進			全ての課 情報システム課
継続的なセキュリティ監査	セキュリティ監査での重大指摘件数	0件(累計)	継続・推進			全ての課 情報システム課
ゼロトラスト・セキュリティ	運用開始	令和11年度以降	先進自治体・事例の研究		移行の検討	全ての課 情報システム課
インシデント対応体制の強化	インシデント対応訓練実施回数(年度)	1回以上	継続・推進			全ての課 情報システム課

**【Vision3】 基盤の整備**

◎主担当、○伴走支援担当、●検討メンバー

取組⑭	行政サービスのリデザイン	担当部署	◎全ての課・自治体DX推進担当・総務課・情報システム課 ○行政経営担当
取組概要	デジタル化の阻害要因となるアナログ規制を見直すとともに、既存の業務プロセスを抜本的に改変し、デジタル技術の活用による行政サービスの変革を進める。		

取組背景  
従来のアナログなルール及び慣習（書面・対面・目視など）を維持したままデジタル化を進めても効果は限定的になってしまうため、デジタル技術を前提に行政サービスの在り方を見直し（リデザイン）、最適な業務プロセスへと作り替える必要がある。

アウトカムの視点  
(=あるべき姿)  
手続の簡素化及びデジタル化によって市民の利便性が向上し、同時に職員の業務も効率化されることで、より質の高いサービス提供されている。



個別取組	評価指標	目標値等	取組のロードマップ			主担当
			令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	
アナログ規制の点検・見直し	押印・書面提出の見直し完了率	90%以上	推進体制構築・方針策定・規制洗い出し	見直しの実施（例規等の改正）	見直し内容での各業務等の運用	DX推進担当 総務課
業務プロセスの最適化（BPR）	BPRにより業務改善が確認された業務数	令和10年度末までに15業務以上	推進			全ての課
申請情報のデジタル化（バックヤード改革）	バックヤード処理の自動化率	対象業務の50%以上	優先すべき業務の検討・選定	フロントヤードとバックヤードのデータ連携の推進（AI-OCR・RPA等の活用促進）		DX推進担当 情報システム課

## 【Vision3】 基盤の整備

◎主担当、○伴走支援担当、●検討メンバー

取組⑮	<b>データ利活用の推進</b>	<b>重点取組</b>	担当部署	◎自治体DX推進担当・情報システム課 ●全ての課
取組概要	官民協働・市民参加の推進による地域課題の解決、市内経済活性化、行政の高度化・効率化等を図るため、オープンデータの拡充を進めるとともに、国及び都と連携してデータ連携基盤の整備を進める。			

取組背景	限られた経営資源（予算、人員等）を最大限に活用し、市民生活の質を向上させるためには、客観的なデータに基づく迅速かつ的確な意思決定が不可欠であり、業務効率化と政策立案の高度化、住民サービスの向上と透明性確保を同時に実現するためのデータ活用基盤の整備が求められている。
------	--

アウトカムの視点 (=あるべき姿)	市が保有する全てのデータが「貴重な資源」として管理され、このデータに基づいた「根拠ある政策決定」と、「市民生活を豊かにする新しい公共サービスの創造」が持続的に行われている。
----------------------	--

個別取組	評価指標	目標値等	取組のロードマップ			主担当
			令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	
データ利活用に関する市内ルール	市内ルールの策定・職員への周知	令和10年度	国・都・先行自治体の研究	市内ルールの策定	職員への周知・浸透	DX推進担当 情報システム課
データガバナンス体制の構築	データ管理責任者(CDO等)の配置	令和10年度	体制の検討		体制整備	情報システム課
データカタログ・オープンデータの整備	重点分野の公開データセット数	50件以上	オープンデータの拡充 (標準オープンデータセットを優先)	民間ニーズの高いデータの拡充		情報システム課
データ分析ツールの導入	市HPへのダッシュボード公開部署数	20部署	ツールの選定・検討	ツール導入・公開開始・拡大		DX推進担当 情報システム課

## 【Vision3】 基盤の整備

◎主担当、○伴走支援担当、●検討メンバー

取組⑬	先進技術の調査・研究	担当部署	◎企画政策課・自治体DX推進担当・公共施設マネジメント推進担当・施設所管課 ○情報システム課 ●全ての課
取組概要	生成AI、IoT及び機械学習といった急速に進化する先進技術を単なる「便利な道具」としてではなく、深刻化する労働力不足や公共施設の老朽化を乗り越えるための「行政経営のパートナー」として導入・活用するための研究を行う。		

取組背景	将来的な職員不足や社会インフラの老朽化が深刻な課題となる中でも複雑・多様化する行政需要に対し、安定した持続可能な市民サービスの提供を継続する責務を全うするため、職員の業務効率化及び高度業務への集中できる環境を創出する必要がある。
------	--

アウトカムの視点 (=あるべき姿)	先進技術が特別なものではなく、職員の日常的なパートナーとして、また市民を守るサイレント・インフラとして定着している状態を目指す。
----------------------	--

個別取組	評価指標	目標値等	取組のロードマップ			主担当
			令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	
AIエージェント等の先進サービスの活用検討	試行・実証回数	1回以上	先進自治体・事例の研究		実証事業等の実施	DX推進担当
AI・機械学習による分析の活用検討	方向性の判断	令和10年度	先進自治体・事例の研究		方向性の判断 (令和10年度時点)	企画政策課 DX推進担当
AIやIoT・センサー技術による公共施設マネジメントの検討	方向性の判断	令和10年度	先進自治体・事例の研究		方向性の判断 (令和10年度時点)	DX推進担当 公マネ担当 施設所管課